

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(高校・高専)		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和50年度～(終了予定なし)		担当課室	高校教育改革PT		主任視学官 望月 禎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-8 教育機会の確保のための特別な支援づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」報告書				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	北海道に居住するアイヌの子弟で、将来社会において有為な人材として活躍することが期待されながら経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部を国が補助することにより、北海道のアイヌの子弟の高等学校等への進学を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助先:北海道 ○補助率:1/2以内 ○補助対象経費 ①奨学金:国・公立 23,000円/月、私立 43,000円/月 ②通学用品等助成金:23,100円							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	64	61	55	57	53	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		64	61	55	57	53	
	執行額		66	61	55			
執行率(%)		103.4%	100.0%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アイヌ子弟の高等学校等への進学率 (平成18年実施の実態調査による進学率:93.5%)		成果実績	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	給付人員		活動実績 (当初見込み)	人	889 (1,027人)	830 (993人)	738 (869人)	- ()
単位当たりコスト	75,000(円/1人あたり)		算出根拠	(合計) 決算額:55,171千円 給付対象者:738人 → 75千円 ①奨学金 93千円 ②通学用品 11千円 (内訳) ①奨学金: 568人、53,293千円 ・国公立 400人、28,231千円 ・私立 86人、14,495千円 ・専修 82人、10,567千円 ②通学用品: 171人、1,878千円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	教育振興事業費補助金	57百万円	53百万円	執行実績を参考にした対象人数、単価に基づき要求額を計上したことによる。				
	計	57百万円	53百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	北海道のアイヌの子弟の高等学校等への進学を促進するため、北海道に居住するアイヌ子弟に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費を補助する事業であり、引き続き国が行うべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－	北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費を補助しており、真に必要なものに限定されているとともに、補助率1/2としており、北海道との負担関係は妥当である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	活動実績として、北海道の見込みの人数と比して、実績人数は下回っている(見込人数の84.9%)が、事業の執行額は、予算額に対して適正(執行額は99.9%)に行われている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、北海道のアイヌの子弟の高等学校等への進学を促進するため、北海道に居住するアイヌ子弟に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費を補助する事業であり、引き続き国が行うべき事業である。</p> <p>平成24年度については、実績人数は下回っている(見込人数の84.9%)が、事業の執行額は、予算額に対して適正(執行額は99.9%)に行われ、北海道の要望をできる限り踏まえた予算となっており、引き続き、真に必要な経費の適切な執行に努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、北海道のアイヌの子弟の高等学校等への進学を促進するため、北海道に居住するアイヌ子弟に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、昭和50年から続いている長期継続事業であるが、今後も、北海道のアイヌ子弟の高等学校等への進学を促進を図るために必要な事業であり、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
<p>アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainu/index.html</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0135	平成23年	0115	平成24年	0119

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
55百万円

〔北海道に居住するアイヌの子弟で、経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部を補助する。〕



【補助】

A. アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(高校・高専):55百万円
北海道

〔アイヌの子弟で、経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、奨学金及び通学用品費等助成金の給与を行う。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	奨学金 53百万円 通学用品等助成金 2百万円	55			
計		55	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	経済的な理由により修学困難なアイヌ子弟に対して、奨学金等を給与	55	—	—

※補助事業